

いなべ市職員の 給与と人事

市民のみなさんに市職員の給与や人数、勤務実態などをお知らせして、公平性・透明性を高め、より適正な人事行政の運営に努めます。詳しい人事行政の運営状況等はホームページをご覧ください。

職員の平均給与月額状況 (平成19年4月1日現在)

| 区分 | 平均年齢 | 平均給料月額 | 平均給与月額 |
|-------|-------|----------|----------|
| 一般行政職 | 42.9歳 | 348,770円 | 428,594円 |
| 教育職 | 49.8歳 | 368,205円 | 397,840円 |
| 技能労務職 | 51.9歳 | 237,926円 | 249,139円 |

- ※1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 ※2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査で明らかにされているものです。

職員の初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

| 区分 | 学歴 | 初任給 |
|-------|-----|----------|
| 一般行政職 | 大学卒 | 176,800円 |
| | 高校卒 | 148,000円 |
| 技能労務職 | 高校卒 | 131,500円 |

職員の手当の状況 (平成19年4月1日現在)

期末手当・勤勉手当

| 区分 | 6月期 | 12月期 |
|------|---------|---------|
| 期末手当 | 1.4月分 | 1.6月分 |
| 勤勉手当 | 0.725月分 | 0.725月分 |

退職手当 ※国、三重県と同様

| 区分 | 自己都合 | 勧奨・定年 |
|-------|---------|---------|
| 勤続20年 | 23.50月分 | 30.55月分 |
| 勤続25年 | 33.50月分 | 41.34月分 |
| 勤続35年 | 47.50月分 | 59.28月分 |
| 最高限度額 | 59.28月分 | 59.28月分 |

その他の手当 ※国、三重県と同様

扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、特殊勤務手当

特別職の報酬等の状況 (平成19年4月1日現在)

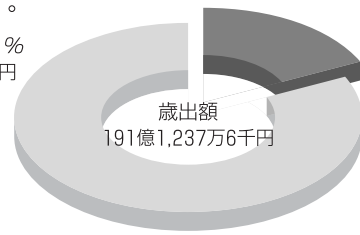
| 区分 | 給料月額等 |
|------|------------------|
| 給料 | 市長 950,000円 |
| | 副市長 750,000円 |
| | 収入役 680,000円 |
| 報酬 | 議長 495,000円 |
| | 副議長 420,000円 |
| | 議員 390,000円 |
| 期末手当 | 市長 6月期 2.125月分 |
| | 副市長 12月期 2.325月分 |
| | 収入役 12月期 2.325月分 |
| | 議長 6月期 1.60月分 |
| | 副議長 12月期 1.75月分 |
| | 議員 12月期 1.75月分 |

※期末手当には、給料月額等の15%の加算措置があります。

人件費の状況 (平成18年度普通会計決算)

平成18年度の普通会計歳出決算の全体に占める人件費の割合は17.9%です。

人件費以外 82.1%
156億8,476万1千円



人件費 17.9%
34億2,761万5千円
(※参考平成17年度) 18.7%

職員数の状況

職員数の削減

定員適正化計画に基づき職員数の削減を図り、適正な職員定数の管理に努めます。

| 平成18年 | 平成19年 | 平成22年 |
|-------|-------|-------|
| 452人 | 445人 | 428人 |

※各年4月1日

部門別職員数

(各年4月1日現在)

| 区分 | 職員数 | | 対前年増減数 | |
|-----------|-------|-------|--------|----|
| | 平成18年 | 平成19年 | | |
| 一般行政部門 | 議会 | 6 | 6 | 0 |
| | 総務 | 101 | 99 | △2 |
| | 税務 | 19 | 20 | 1 |
| | 民生 | 122 | 123 | 1 |
| | 衛生 | 29 | 28 | △1 |
| | 農林水産 | 23 | 23 | 0 |
| | 商工 | 4 | 4 | 0 |
| | 土木 | 30 | 27 | △3 |
| 小計 | 334 | 330 | △4 | |
| 特別行政部門 | 教育 | 79 | 75 | △4 |
| | 小計 | 79 | 75 | △4 |
| 公営企業等会計部門 | 水道 | 16 | 16 | 0 |
| | 下水道 | 8 | 8 | 0 |
| | その他 | 15 | 16 | 1 |
| | 小計 | 39 | 40 | 1 |
| 合計 | 452 | 445 | △7 | |

※総務省の地方公共団体定員管理調査に基づいています。

職員の採用および退職の状況

平成19年4月1日採用職員

| 区分 | 人数 |
|-----|----|
| 一般職 | 3 |
| 保健師 | 1 |
| 合計 | 4 |

平成18年度退職職員

| 区分 | 人数 |
|---------|----|
| 定年退職 | 5 |
| 定年前早期退職 | 4 |
| 普通退職等 | 2 |
| 合計 | 11 |

※他団体から派遣を受けた職員の着任や帰任は含みません。

職員の分限および懲戒処分の状況 (平成18年度)

分限処分 該当職員 1人 (休職処分)

分限処分は、公務能率を維持することを目的として、心身の故障や職に必要な適格性を欠くなど一定の事由がある場合に、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分です。その種類として、免職、降任および休職があります。

懲戒処分 該当職員 0名

懲戒処分は、職員が法令や職務上の義務等に違反した場合に道義的責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持することを目的とする処分です。その種類として、免職、停職、減給および戒告があります。

☎ 職員弁庁舎 職員課 T 74-5825 F 74-5851